

各委員提出資料

目 次

池田委員提出資料	．．．．．P．	1
岡本委員・中島委員提出資料	．．．．．P．	3
菊池委員提出資料	．．．．．P．	7
高尾委員提出資料	．．．．．P．	9
田中（常）委員提出資料	．．．．．P．	13
北條委員提出資料	．．．．．P．	15
山縣委員提出資料	．．．．．P．	17

平成23年6月16日

子供が豊かに育つ幼児期を保障するために

・・・生涯にわたる人格形成の基礎を培う・・・

全国国公立幼稚園長会

本会は、子ども・子育て新システムが、将来この国を担う人材育成という大きな視点に立ち、幼児教育が人格形成の基礎をつくること、義務教育及びその後の教育の基盤となっていくことの重要性を十分踏まえて検討されることを強く願うものである。

少子高齢化の進行や保護者の就労状況等の変化が著しい中、改めて、全ての子供たちに、発達段階に応じた豊かな成育環境を整え、「自他ともに充実した人生を生き抜く力」の基盤づくりをしていくことが、我々大人の責任であると考えます。

総合施設（仮称）の創設に当たっては、質の保障された学校教育・保育が、確実に一人一人の子供に提供されるような制度設計が不可欠であることから、以下に、本会としての意見をまとめる。

記

1 「学校教育としての幼児教育」のみを希望する保護者の願いを大切にする。

現状では、幼稚園に対して4～5時間の「学校教育としての幼児教育」を希望する保護者が多数いる。家庭ではできない集団生活を通しての教育を望むと同時に、親として、家庭教育への責任と喜びをもって子育てをしているのである。幼児期は、親子の愛着形成を確立させる意味でも、親子が一緒にゆったりとした時を過ごすことの価値をぜひ理解していただきたい。

2 「みんなで子育て・楽しく子育て」の発信と親育ち支援を大切にする。

核家族化や居住環境の変化等により、子育て家庭の親同士の交流機会が減少している。子育ての悩みを共有し、解決法を見出そうとする過程に、親が親として育つ重要な営みがある。子育ては親育ちである。子育て文化を次代に継承していくことが軽んじられてはならない。

3 保護者の多様な生き方、地域で社会貢献して生きる姿を大切にする。

子育てを通して地域社会とかかわりたいと考える人の生き方が認められるべきである。様々な価値観をもった家庭が地域に存在することで、地域コミュニティが活性化し、子供の健全育成も図られる。「ゆりかごから墓場まで」の風潮は無縁社会につながる。保護者が、4～5時間の幼児教育と長時間保育を自由に選択できるようにしていただきたい。

- 4 3歳以上の全ての子供に保障されるべき学校教育については、総合施設（仮称）を含め、義務教育に接続する学校教育として位置付け、小・中学校と同様に、国や地方公共団体の適切な関与を義務付け、教育の地域格差が生じないようにする。

幼稚園は子供が会う初めての学校である。指導監督、評価、設置基準、研修、身分、人事服务等の制度を国と地方の役割分担の中で具体的に整え、教育の持続性・確実性・公共性等が担保されるようにしていただきたい。

特に教育委員会の関与や評価の義務化など、外部の目が教育・保育の現場に入るシステムの構築、学級担任制や教育公務員としての身分保障は、質の維持・向上を左右するので、ぜひ高い水準での設計をしていただきたい。

- 5 質の維持・向上のための十分な財政措置と財源確保の保障をする。

30人学級の実現など質の維持・向上のために、十分な財政措置を講ずるとともに、国から市町村への一括交付金が確実に子供のために使われ、公の支援が子供自身に確実に届く制度にしていきたい。

- 6 子供の健やかな成長が保障される制度となるためには、保護者も含めた教育・保育現場に不安や混乱を生じないように、十分な説明と準備期間を設ける。

理念と制度、そして現場での実践が円滑になるには時間が必要である。保護者も含めた教育・保育現場に不安や混乱が生じないように、十分な説明と準備期間を設けていただきたい。

<終わりに>

全国国公立幼稚園長会は、現在、全国津々浦々で幼児教育に情熱をもち、汗を流している約5,000名の園長、25,000名の教職員と共に小学校就学前教育・保育に力を注いでいる。今後7～8年先までを見通し全国規模の研究大会を計画、7ブロックによる研究大会、保護者参加体験型のキャンペーン研修会やリーフレット作成等を進め、教育内容の充実に貢献すべく努めている。

今後も、子ども・子育て新システムの理念や幼保一体化の目的に寄与する意味でも「希望する全ての子供に質の高い学校教育・保育を！」を目指し、追究していく考えである。

「子ども・子育て新システム」に関する中間取りまとめにあたって

日本労働組合総連合会
会長代行 岡本 直美
総合政策局長 中島 圭子

社会保障と税の一体改革議論を通して、「全世代支援型の社会保障への改革」の必要性が共通認識となったことは、この間の子ども・子育てにかかわる関係者の議論の積み重ねの成果であり、「未来への投資」として、確実かつ迅速な対応をはかっていく必要があると考える。今回、中間取りまとめを行うにあたり、今後の新システムの本格的な実現に向け、基本的事項について再確認したい。

なお、現在開催中の第 100 回 I L O 総会において、社会保障に関する議論が行われ、「社会的保護の床（基礎的社会保障）」の整備に関する成果文書を採択、来年には勧告を策定していくことが確認された。ここでの議論の特徴は、①人権からのアプローチ、②こども、若者支援は未来への投資、③これらは社会経済の成長と安定の糧となるという点で、国際社会においても促進課題と認識されていることを申し添える。

1. 「子ども・子育て新システム」の具体化のために

- 「全世代型の社会保障」の中に、「新システム」を位置づけ、あらためてその全体像と工程を整理する必要がある。新システムは、こども子育てを社会全体で支えるためのトータルシステムであり、将来に向けて着実に作業を進めていかなければならない。今回の「中間取りまとめ」はその一工程と考える。
- 「新システム」の基本は、人権からのアプローチである。障害児や要保護児童など、まず一般施策の中でサポートされるべきであり、利用保障の仕組みを確実に前進させる必要がある。

2. 「こども園（仮称）」等の利用保障と市区町村関与について

（1）基本的考え方

- 昨年 6 月に決定した「基本制度案要綱」において「子ども・子育て新システム」の第一目的に示された「すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切にする社会」を実現するためには、福祉的機能の充実と底上げをはかるべきであり、格差の拡大や「社会的排除」が発生することのない基盤整備の必要性を再確認する。
- こうした観点から、「こども園（仮称）」にかかる制度設計については、市区町村の実施責任と権限を明確にした上で、権利性を伴う利用保障の仕組みについて、その実効性を担保しなければならない。

○併せて、質の確保の観点から、現行の基準を上回る「指定基準」を策定すべきである。

(2) 利用保障について

○サービス資源にアクセスしにくい保護者やひとり親、スキミングされやすいと想定される障がい児や低所得者など、本来優先されるべき子どもの利用が保障されなければならない。

○とりわけ待機児童が多い地域では、市区町村の実施責任により、最も利用支援を必要とする者が行き場を失うことがないように、市区町村が介在する仕組みが必要である。

(3) 応諾義務について

○「正当な理由」がある場合を除き応諾義務を課すとともに、応諾義務の実効性を担保する。

○「正当な理由」は国の責任で限定的に定め、無制限に拡大すべきではない。

(4) 市区町村の関与について

○市区町村の権限と責務を明確に位置づけ、実施責任とこれを担保する財源の裏打ちが必要であり、現行の市区町村の権限と責務を堅持すべきである。

○併せて市区町村には、優先的な利用を保障すべき子どもに対する「あっせん」「利用調整」「要請」等の権限を明示すべきと考える。

(5) 給付と財源について

○必要な給付水準を「公定価格」で保障し、職員配置を考慮した価格設定を行う必要がある。

○この際、この公定価格の水準が現在一般財源化されている公立保育所においても確保される必要がある。公立保育所に対しても「こども園給付（仮称）」を行うためには、現行の一般財源枠を、子ども特定財源に改めて組み込み、義務的経費として支給する必要がある。障害児保育についても同様である。

3. 放課後児童クラブ（学童保育）、障害児、社会的養護等の拡充について

(1) 放課後児童クラブについて

○放課後児童クラブを児童福祉法第7条の「児童福祉施設」に加えるとともに、市町村に実施義務を設け、施設基準や人員配置基準など法制度上明確に位置づける必要がある。

○現状の「放課後児童クラブガイドライン」では法的拘束力が無いことから、放課後児童クラブの利用保障の観点から、保育との連続性を考慮した基準の設定が必要である。

○面積、施設・設備、保育時間、指導員の配置基準、指導員の資格などに関わる最低基準を設け、質・量の向上を早急にはかるべきである。

○「基本制度案要綱」では「放課後児童給付」として位置づいていたが、現時点では「市町村事業」と変更され、「権利性」が曖昧となっている。当面の施策と展望を示し、少なくとも実質的な前進が図られるよう周知と説明が必要である。

(2) 要保護児童について

- 社会的養護については、最も質の改善が必要な分野であることから、「こども園（仮称）」に準じた質の改善が喫緊の課題である。
- 現在の要保護児童への支援や社会的養護は、制度や実施主体が分散、分立している。これらを整理し、生活する地域での支援体制の確立が求められる。

(3) 障がい児について

- 障害児支援制度においても、制度や実施主体が分立しており、利用者の立場に立った一元的な利用支援の仕組みが必要である。

4. 財政措置について

- 財政措置については、最低基準を法制度上位置づけた上で、必要な給付財源が確実に子ども・子育て支援に届く仕組みとして、義務的経費として公費投入する必要がある。
- 子どもと子育て支援に関する特定財源として「子ども・子育て包括交付金（仮称）」を位置付け、補助金等適正化法の適用対象とした上で、国において使途の適正性を把握することができる仕組みとするべきである。
- また、本システムでは、子ども・子育てにかかる給付の一体化が目指されているが、現在一般財源化（地方交付税）されている障害児にかかる地域支援事業、公立保育所運営交付金相当分についても子ども・子育て財源として一体化を図る必要がある。財源が一体化しなければ、給付の一体化は担保できない。
- 一般財源は使途が特定されない財源として自治体に交付されているため、その使途が特定できず、多くの公立保育所では非常勤が半数を超えるなど社会的規制力が働いていない。また、待機児問題を抱える都市部の自治体では、地方交付税不交付団体である場合が多く、保育所、認定こども園など受け皿の量的拡大に苦慮している現実がある。
- 自治体が独自財源で実施している事業について、普遍化すべきものについては費用の裏付けとなる財源を手当するなど、その在り方について十分な協議が必要である。

5. 公費負担割合および利用者負担について

- 子ども・子育てにかかる公費負担割合は、保育所でも公費負担割合は約 6 割にとどまっており、他の社会保障制度に比して総体的に少額であるので、利用者負担の公平性をはかると同時に、すべての子どもをカバーするために、価格設定は公定価格とし、「応能負担」を原則とするべきである。

6. 人材確保と処遇改善について

- 児童福祉分野においては、人材不足が深刻であり、処遇・賃金の低さを改善し、離職防止、定着促進が急務の課題となっている。
- このため、処遇改善のために運営費に一定の人件費への使途制限をかけるなど、積極的な人材確保策を推進する必要がある。

7.「子ども・子育て会議（仮称）」について

- 「子ども・子育て会議（仮称）」の設置にあたっては、多様なステークホルダーの参画を留意すべきである。具体的には、今後のワーキングチームや「子ども・子育て会議（仮称）」にあっては、放課後児童クラブ関係者、社会的養護関係者、障がい児家族などの参画が課題と考える。
- 地方版の「子ども・子育て会議（仮称）」の設置においても、同様の考え方を基本とすべきである。

以 上

子ども・子育て新システムの検討に関する

全国保育協議会の意見

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全 国 保 育 協 議 会

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」（以下「基本制度案要綱」）に示されている「すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切に
する社会」を実現するという基本に戻り検討するべきです。

1. 児童福祉としての役割を維持するべき

新システムと「こども園（仮称）」は、子どもの最善の利益の確保や子どもの
セーフティネットなど「児童福祉」の機能を守るものではなくてはなりません。
これまで保育所が果たしてきた機能・役割を確実に継承するべきです。

2. 制度設計は、財源確保と一体的にすすめるべき

新システムの導入は、恒久的・安定的で十分な量の財源確保が不可欠です。
新たな制度設計は、財源確保と一体的にすすめるべきです。

3. 手厚い支援を必要とする子どもへの対応を強化・充実するべき

療育を要するなど、手厚い支援を必要とする子どもへのきめ細やかな対応を
強化・充実するべきです。

また、経済的な理由によって利用が妨げられることのないよう、「応諾義務」
を明確にするとともに、利用の制限につながる「上乗せ徴収」は認めるべきで
はありません。

4. 市町村の関与を法で明確に定めるべき

日本のどこに生まれ育っても等しく子どもの育ちが保障されるように、基本
制度案要綱に記載された市町村の責務を具体的にかつ明確に法で定め、着実に
推進することが必要です。

5. 新システムの導入は、最低基準の改善等、保育の質の向上につながるものでなければならない

12 月 28 日の基本制度ワーキングチームで提示された内容に加え、グループ
の小規模化、保育士の研修権・教材準備時間、開所時間中の保育士配置の確保
等、質の充実が実現されなければなりません。

6. 就学前の時期は 3 歳で分割することなく、発達の連続性を確保した制度として構築すべき

就学前の時期（乳幼児期）は、「子どもが生涯にわたる人間形成の基礎を培
うきわめて重要な時期」（保育所保育指針）です。発達の連続性や個人差を配
慮した関わりを確保するために、満 3 歳で分ける制度とすべきではありません。

7. 真に利用が必要な人が利用できる制度とすべき

新システムは、真に「こども園（仮称）」の利用が必要な人が利用できる制度
とすべきです。そのためには、「保育を必要とする」人が優先的に利用できる制
度とすべきです。

子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめに際しての意見

2011 年 6 月 16 日

(社)日本経済団体連合会
少子化対策委員会企画部会長
高尾 剛正

1. 中間とりまとめ(案)について

(1) これまで表明してきた通り、①子ども子育て支援施策は公費対応を基本とし、企業負担を求めるべきでない、②子ども・子育て対策財源を一元化した特別会計の創設には反対、との基本スタンスに変わりはない。残念ながら、提示された案は、こうした経済界の主張を反映していない。

(2) 頭紙の記述において、「①国、地方および事業主の負担の在り方」等が例示されているが、「①費用負担の在り方」と修正いただきたい。また、パワーポイント資料の費用負担にかかわる記述部分(P57 及び P 60)「新システムの施策については、給付等に応じて公費・事業主拠出により負担」との文言以下の削除を要求する。費用負担に係る関係者の合意が得られていない時点で、原案のように記述するのは不適當である。上記の修正および削除がなされない場合、提示された案を基本制度ワーキングチームの中間とりまとめとしてではなく、「事務局の整理」として取り扱うべき。

(3) 新システムの財源をいつどのように確保できるのか、道筋は依然不透明なままである。財源確保の裏付けがない制度設計案を基本制度ワーキングチームの決定事項として承服することはできない。提示された案は、これまでの議論の一部を整理したに過ぎず、確定的なものではないと理解する。

①政府の「社会保障改革に関する集中検討会議」では、新システムの 2015 年度の追加所要額として、税制抜本改革で賄われる公費は 7000 億円程度とし、それ以外の財源も含めて 1 兆円超程度の措置を今後検討するとの案が示されたところである。政府は、この差額の 3000 億円についても全額公費で賄う方針を明確に示すべきである。

②一方、中間とりまとめの頭紙で「質改善については、量的拡充と併せて 1 兆円を超える額を提言している」との記述があるが、当ワーキングチームにおいて、具体的に積算を行い合意した経緯はない。中間とりまとめの文言としては、「新システムの実現に向けては、公費による財源確保が不可欠であり、政府においては、その実現に向けて最大限の努力をされたい」と修正すべきである。

- ③現在、政府内で検討されている歳入改革が最短で実施されたとしても、復興財源や基礎年金の国庫負担 1/2 の確保を考えれば、新システムの施行に係る財源確保は非常に厳しい状況である。限られた財源のもと、施策と財政投入の優先度を定めるべきであり、緊急かつ最優先の課題は、待機児童の解消である。指定制度の導入を先行実施するなど、幼保一体化を含む全体改革に拘泥せず、できることから取り組むべき。

2. 給付設計について

(1) 多様な事業主体の参入促進

- ① 保育サービスの拡充には、イコールフットイングのもと、多様な事業主体の新規参入を促進することが不可欠である。法人類型や認可の有無に関わらず、給付水準を同一とすべきである。また、新たな参入規制を生みださないよう留意すべき。
- ② 具体的には、i 総合施設の設置主体として株式会社を例外的に取り扱うべきではない、ii 私立の総合施設の設置認可に関わる審議会の意見聴取義務を設けるべきではない、iii 指定更新拒否の権限行使には慎重であるべき等、関係者の意見を踏まえ、十分に協議すべきである。

(2) 価格設定

現時点では、実費徴収以外の上乗せ徴収について、厳格な運用が想定されている。しかし、財源確保の如何により、十分な給付水準が設定されない場合には、上乗せ徴収のルールを再検討し、柔軟な価格を設定することも必要である。

3. 今後の検討について

(1) 検討予定の提示

子ども手当をはじめとする国と地方の役割や費用負担のあり方、給付設計や交付金の仕組み、利用者負担など、審議未了のままの重要事項が多数ある。積み残しの課題を明らかにした上で、いつまでにどこで検討を進めるのか、検討予定を示していただきたい。併せて、これらの事項は、関係者の関心が高いことから、本ワーキングチームへ協議経過を適宜報告いただきたい。

(2) その他

費用負担の検討に際しては、負担根拠と給付の整合性を担保することが極めて重要である。現行、事業主は、出産手当金（健康保険）と育児休業

給付（雇用保険）について、各保険の負担根拠に沿って拠出をしている。
給付を統合し受給者範囲を拡大すると、給付と負担の関係が不明確になる
ため、新システムの範囲に含めるべきではない。

以 上

平成 23 年 6 月 16 日
日本商工会議所特別顧問
東京商工会議所
人口政策委員会共同委員長
田中 常雅

子ども・子育て新システムに関する意見

1. 子ども・子育て支援の財源はすべて公費負担に

子ども手当などの子ども・子育て支援の財源は、本来、国民全体で負担するものである。厚生年金適用事業所が、年金保険料に上乗せして負担する現行制度は不合理であり、公費負担とする必要がある。

子ども・子育て支援においても賃金・雇用の確保は重要であり、中小企業の労働分配率が9割であるなか、企業に負担を求めることは、賃金・雇用に悪影響を与えることになる。

また、6月2日に示された「社会保障改革案」では、「2015年度の追加所要額（公費）0.7兆円程度、税制抜本改革以外の財源も含めて1兆円超程度の措置を今後検討」とされているが、この差額についてもすべて公費負担とする必要がある。

2. 現物給付に重点を置いた支援

子ども・子育て支援は、必要な部分に効果的かつ確実に給付を行うことができる現物給付に重点を置き、保育所等の社会基盤整備に努める必要がある。現物給付の追加財源は、社会保障全体における給付の効率化・重点化により捻出するとともに、子ども・子育て分野では、「子ども手当」の給付水準の見直しや所得制限を検討されたい。

3. 多様な事業主体の参入

イコールフットィングによる多様な主体の参入促進を実現するため、株式会社やNPO法人のみに一定の要件を課したり例外扱いする参入規制は設けるべきではない。

4. これまでの議論の整理

これまでの議論の整理に当たっては、①合意できた項目、②合意できていない項目、③議論していない項目を明確にし、②、③については、検討課題として今後さらに議論を進める必要がある。

以 上

幼保一体化を含む子ども・子育て新システムに関する意見

全日本私立幼稚園連合会
副会長 北條 泰雅

1. これまでの幼稚園の役割を尊重するとともに、地域の実情や保護者のニーズに応じた多様な選択の保障を求めます。

- ・幼稚園には一世紀を超える歴史があり、その役割を果たしながら独自の文化を形成し今日に至っています。このように積み上げられてきた歴史・文化を尊重すべきです。
- ・また、地域の実情や保護者のニーズに応じ、幼稚園を含めた多様な選択を保障すべきです。

2. 総合施設（仮称）については、幼児教育の位置づけの明確化が必要であり、中央教育審議会における十分な審議を求めます。

- ・例えば「国家戦略としての幼児期からの教育」を議論するとともに、家庭教育と学校教育との役割分担を明確にするなど「学校教育」としての位置づけを明確化することを求めます。
- ・株式会社の参入の在り方を含め、現在、学校教育体系により担保されている教育の公共性・安定性・継続性の確保及び教育の質の確保について、総合施設（仮称）についても、同様に担保することを求めます。

3. 「待機児童の解消策」や「人口急減地域・過疎地域対策」については、できるものから早急に施行することを求めます。

- ・待機児童は、関東をはじめとする大都市圏及びその他の政令市、中核市で全体の約8割以上を占めると言われています。
- ・他方、上記以外の多くの自治体で人口急減、過疎化が深刻化しています。
- ・かように二極化する状況に鑑み、家庭や地域の状況に応じて形態や機能を自由に選択できる多様性、既存の各施設がより容易に機能を拡充したり、相互に連携を図れるような制度の弾力化が必要であると考えます。
- ・幼稚園の通年型預かり保育の拡充や「認定こども園」に対する財政措置の拡充等、まずは、より実効性・即効性の高い施策を行うべきと考えます。

4. 指定制については、私学の建学の精神の尊重を求めます。

- 現行の幼稚園制度において既に認可を受けている全ての「幼稚園」に対する指定を求めます。
- 私立幼稚園が現在行っている「園児の選考」「価格設定の自由」「宗教教育の自由」等の保障を求めます。
- 指定基準について、幼稚園設置基準との整合性を確保し、ナショナルミニマムを確保するとともに、30人学級の実現などさらなる質の向上を図ることを求めます。
- 幼稚園を含め、幼児教育に係る給付水準については、現行以上の水準の保障を求めるとともに、幼稚園と保育所との利用者負担の公平性の確保を求めます。
- 過疎地など人口減少地域における小規模施設について、基礎自治体における単価の上乗せや広域自治体における機関補助等の財政支援を排除せず、また、地価や人件費等物価が高い大都市においても、基礎自治体における単価の上乗せや広域自治体における機関補助等の財政支援を排除しないことを求めます。

5. 現行よりも確実に質の高い幼児教育や保育を実践できるだけの財源の確保を求めます。

6. 子ども家庭省（仮称）創設の検討については、幼児期の教育から小学校以降の教育との連携・接続を考慮して、十分な国民的議論を求めます。

基本制度ワーキングチームの議論の整理と基本制度案要綱との関係 についての意見

大阪市立大学 山縣 文治

1. 制度・財源・給付について包括的・一元的な制度を構築するという視点

表題の視点は、基本制度案要綱「基本設計」に示す4項目のうちの一つを構成する重要な視点である。また、給付設計の幼保一体給付の項においても、「制度の垣根を取り払い・・・・こども園（仮称）*に一体化する」との記述がある。

WTの議論における財源と給付の一体化については、整理のとおりであると認識している。

一方、残る一つの課題である制度の一元化については、基本設計に示す一元的な制度を支持する意見が少なくなかった。幼保一体化WTにおいては、将来的には一元化すべき（するはず）ということを前提に、時間をかけて一元化すべきという意見も少なくなく、むしろこれを含めると、制度の一元化の支持が多数を占めていたはずである。

しかしながら、本整理は、制度は三元化で意見が収斂したかのような印象を受ける。この点については、そのような印象を与えないような表現を工夫いただくとともに、基本制度案要綱の基本設計の実現に向け、次の段階においても、引き続き検討いただきたい。

*当然のことながら、基本制度案要綱にいう「こども園（仮称）」は、議論の整理にいう「こども園」ではなく、「総合施設」（仮称）のことを指すことは、議論の経過からして自明である。

2. こども指針（仮称）の構成

基本制度案要綱においては、こども指針（仮称）について、「すべての子どもに質の高い幼児教育・保育を保障するとともに、家庭における子育て・教育にも資するため、幼稚園教育要領と保育所保育指針を統合し、小学校学習指導要領との整合性・一貫性を確保した新たな指針（こども指針（仮称））を創設する」とある。

制度を三元化した結果、こども指針（仮称）が下部構造として、三類型に対応する指針となっており、非常にわかりづらい構造となっているし、「統合」というイメージになりきれていない。この点については、先のこども指針（仮称）WTにおいても、多くの委員の指摘するところであった。

前項における論点を基本に考えると、これも現段階で統一するか、本格実施までの間に少なく統合という言葉のイメージにそぐう方向で継続的に検討することが必要である。

3. 社会連帯の基礎の上に、10～15年後の社会に見合う制度設計を

子ども・子育てを取り巻く社会環境は、第2次ベビーブーム以降の人口動向を勘案すると、10～15年後には激変することが容易に推察できる。基本制度案要綱は、そのことを視野にいたし、わが国における重要な提案であると受け止めている。

総論に示す、「目的」、「方針」、「新システムとは」、に示される各内容の実現にむけ、政府、国会、社会、親子がひとつの大きなチームとなって、この難局を乗り越えるべく、継続的に知恵と力を注いでいただけることを期待している。